

## 平成17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 株式会社 第三銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8529

本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.daisanbank.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役 頭取  
問合せ先責任者 役職名 執行役員 総合企画部長  
氏名 岩間 弘

氏名 谷川 憲三

TEL (0598) 23-1111

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	20,021	3.3	1,672	48.1	955	102.8	5.18
15年 9月中間期	19,382	0.3	1,129	6.3	471	31.7	2.55
16年 3月期	40,668	-	2,763	-	1,539	-	8.32

(注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 184,153,372株 15年 9月中間期 184,200,916株  
16年 3月期 184,188,117株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2.50	-
15年 9月中間期	2.50	-
16年 3月期	-	5.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 9月中間期	1,611,823	75,077	4.6	407.71	9.19
15年 9月中間期	1,579,053	69,544	4.4	377.57	8.95
16年 3月期	1,581,613	74,831	4.7	406.28	9.18

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 184,145,244株 15年 9月中間期 184,188,152株  
16年 3月期 184,166,034株

2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 212,756株 15年 9月中間期 169,848株  
16年 3月期 191,966株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	37,200	3,400	1,900	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円32銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料49ページを参照して下さい。

## 第96期中（平成16年9月30日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	平成16年度 中間期末(A)	(参 考)			
		平成15年度 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度末 (要約)(C)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	86,646	80,721	5,925	80,626	6,020
商 品 有 価 証 券	1,309	992	317	779	530
金 銭 の 信 託	1,759	1,437	322	1,816	57
有 価 証 券	473,561	437,060	36,501	446,306	27,255
貸 出 金	992,558	997,380	4,822	993,995	1,437
外 国 為 替	1,974	2,298	324	2,066	92
そ の 他 資 産	7,992	8,462	470	10,500	2,508
動 産 不 動 産	25,764	25,872	108	25,891	127
繰 延 税 金 資 産	13,654	17,843	4,189	14,229	575
支 払 承 諾 見 返	24,108	23,379	729	22,991	1,117
貸 倒 引 当 金	17,508	16,396	1,112	17,589	81
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,611,823</b>	<b>1,579,053</b>	<b>32,770</b>	<b>1,581,613</b>	<b>30,210</b>
( 負 債 の 部 )					
預 金	1,469,222	1,455,876	13,346	1,458,999	10,223
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	21,953	9,421	12,532	-	21,953
借 用 金	7,624	7,850	226	7,708	84
外 国 為 替	27	20	7	11	16
そ の 他 負 債	4,428	3,555	873	7,584	3,156
賞 与 引 当 金	914	967	53	927	13
退 職 給 付 引 当 金	5,378	5,239	139	5,381	3
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,086	3,197	111	3,177	91
支 払 承 諾	24,108	23,379	729	22,991	1,117
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,536,745</b>	<b>1,509,508</b>	<b>27,237</b>	<b>1,506,782</b>	<b>29,963</b>
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	22,461	22,461	-	22,461	-
資 本 剰 余 金	17,761	17,761	-	17,761	-
資 本 準 備 金	17,761	17,761	-	17,761	-
利 益 剰 余 金	24,155	22,890	1,265	23,528	627
利 益 準 備 金	6,434	6,434	-	6,434	-
任 意 積 立 金	14,436	14,436	-	14,436	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,284	2,018	1,266	2,657	627
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	955	471	484	1,539	584
土 地 再 評 価 差 額 金	4,687	4,857	170	4,826	139
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,100	1,645	4,455	6,332	232
自 己 株 式	88	70	18	79	9
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>75,077</b>	<b>69,544</b>	<b>5,533</b>	<b>74,831</b>	<b>246</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>1,611,823</b>	<b>1,579,053</b>	<b>32,770</b>	<b>1,581,613</b>	<b>30,210</b>

## 第96期中(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度 中間期 (A)	(参 考)		
		平成15年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成15年度 (要 約)
経 常 収 益	20,021	19,382	639	40,668
資 金 運 用 収 益	15,490	15,380	110	30,794
(うち貸出金利息)	( 11,630 )	( 12,162 )	( 532 )	( 24,031 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,845 )	( 3,204 )	( 641 )	( 6,736 )
役 務 取 引 等 収 益	1,816	1,733	83	3,439
そ の 他 業 務 収 益	1,013	732	281	2,583
そ の 他 経 常 収 益	1,700	1,535	165	3,851
経 常 費 用	18,348	18,253	95	37,905
資 金 調 達 費 用	619	548	71	1,088
(うち預金利息)	( 434 )	( 484 )	( 50 )	( 934 )
役 務 取 引 等 費 用	1,151	1,116	35	2,277
そ の 他 業 務 費 用	682	964	282	1,809
営 業 経 費	11,294	11,584	290	22,637
そ の 他 経 常 費 用	4,600	4,038	562	10,092
経 常 利 益	1,672	1,129	543	2,763
特 別 利 益	1	8	7	10
特 別 損 失	53	25	28	54
税引前中間(当期)純利益	1,621	1,112	509	2,719
法人税、住民税及び事業税	29	44	15	75
法人税等調整額	636	597	39	1,104
中間(当期)純利益	955	471	484	1,539
前 期 繰 越 利 益	2,190	1,579	611	1,579
土地再評価差額金取崩額	138	31	169	1
中 間 配 当 額	-	-	-	460
中間(当期)未処分利益	3,284	2,018	1,266	2,657

(注)1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年から50年
動 産	3年から20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 貸倒引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,751百万円であります。

#### (2) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,212百万円)については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

### 6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりますが多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

#### (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却をおこなっております。

## 追 加 情 報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成16年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社の株式総額 70百万円
- 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に21,953百万円含まれております。
- 中間貸借対照表に計上した動産不動産のほか電子計算機及び周辺機器の一部については、リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は5,052百万円、延滞債権額は42,665百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は948百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は19,814百万円あります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,480百万円あります。  
なお、5.から8.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は20,275百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 17,108百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,182百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券31,084百万円を差し入れております。

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は503百万円であります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は403,862百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが402,562百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

12. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は5百万円、繰延ヘッジ損失はありません。
13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

14. 動産不動産の減価償却累計額 18,678百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 2,028百万円
16. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。
17. 商法施行規則第124条第3号を当中間会計期間末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、5,815百万円あります。
18. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 1,491百万円

#### (中間損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他経常費用には、貸出金償却43百万円、貸倒引当金繰入額3,271百万円、株式等償却56百万円及び債権売却による損失1,001百万円を含んでおります。

#### (1株当たり情報)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり純資産額 407円71銭
3. 1株当たりの中間純利益 5円18銭

なお、中間損益計算書上の中間純利益の額は955百万円、1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益の額は955百万円であります。また、1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は184,153千株であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 有価証券の情報

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)					前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)					前事業年度末 (平成16年3月31日現在)				
	中間貸借 対照表計 上額	時価	差額		中間貸借 対照表計 上額	時価	差額		貸借対照 表計上額	時価	差額				
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損			
国債	-	-	-	-	-	1,644	1,647	2	2	-	4,597	4,564	32	1	34
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	1,000	1,072	71	71	-	1,000	1,069	68	68	-
その他	-	-	-	-	-	40,452	41,064	612	1,081	469	41,524	43,118	1,593	1,696	103
合計	-	-	-	-	-	43,098	43,784	686	1,155	469	47,122	48,752	1,630	1,767	137

(注) 1. 時価は、(中間)会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 当中間会計期間中に満期保有目的の債券46,524百万円の保有目的を対象銘柄の流動性向上及び会計処理の健全化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期別 種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)					前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)					前事業年度末 (平成16年3月31日現在)				
	取得原価	中間貸借 対照表計 上額	評価差額		取得原価	中間貸借 対照表計 上額	評価差額		取得原価	貸借対照 表計上額	評価差額				
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損			
株式	27,148	32,306	5,158	7,039	1,881	27,297	32,369	5,072	6,588	1,516	27,339	37,006	9,666	10,583	917
債券	321,932	323,735	1,802	4,695	2,892	319,098	316,479	2,619	3,593	6,212	305,303	304,364	938	3,503	4,442
国債	213,941	213,568	372	2,274	2,647	197,119	192,974	4,145	1,339	5,485	196,273	193,572	2,701	1,386	4,087
地方債	21,504	21,873	368	503	135	18,474	18,847	372	559	186	17,552	17,880	327	494	167
社債	86,486	88,292	1,806	1,916	109	103,504	104,658	1,153	1,693	540	91,477	92,911	1,434	1,622	187
その他	107,514	110,669	3,154	3,794	639	39,828	40,103	275	911	635	50,520	52,294	1,774	2,106	332
合計	456,594	466,711	10,116	15,529	5,413	386,224	388,952	2,728	11,092	8,364	383,162	393,665	10,502	16,193	5,691

(注) 時価は、(中間)会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び(中間)貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式 子会社・子法人株式	81	81	81
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,169	2,224	2,225
地方債	238	253	246
社債	3,649	2,419	2,439
その他	710	30	525



**( 金銭の信託 )**

1. 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託  
該当ありません。

**( その他有価証券評価差額金 )**

( 中間 ) 貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 金額単位：百万円 )

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
評価差額	10,116	2,728	10,502
その他有価証券	10,116	2,728	10,502
( ) 繰延税金負債	4,016	1,083	4,169
その他有価証券評価差額金	6,100	1,645	6,332

## デリバティブ取引の状況

## (1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	13,531	38	38	13,817	518	518	11,270	3	3
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

## (3) 株式関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)				前事業年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	株式先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	株式先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	株式店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計												

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)				前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)				前事業年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計												

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。

## (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>3,957百万円</td><td>-百万円</td><td>3,957百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,292百万円</td><td>-百万円</td><td>1,292百万円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>2,665百万円</td><td>-百万円</td><td>2,665百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>814百万円</td><td>1,850百万円</td><td>2,665百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間期の支払リース料 314百万円 ・減価償却費相当額 314百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	その他	合計	3,957百万円	-百万円	3,957百万円	動産	その他	合計	1,292百万円	-百万円	1,292百万円	動産	その他	合計	2,665百万円	-百万円	2,665百万円	1年内	1年超	合計	814百万円	1,850百万円	2,665百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>2,455百万円</td><td>-百万円</td><td>2,455百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>943百万円</td><td>-百万円</td><td>943百万円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,511百万円</td><td>-百万円</td><td>1,511百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>529百万円</td><td>981百万円</td><td>1,511百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当中間期の支払リース料 247百万円 ・減価償却費相当額 247百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	その他	合計	2,455百万円	-百万円	2,455百万円	動産	その他	合計	943百万円	-百万円	943百万円	動産	その他	合計	1,511百万円	-百万円	1,511百万円	1年内	1年超	合計	529百万円	981百万円	1,511百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>2,554百万円</td><td>-百万円</td><td>2,554百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,106百万円</td><td>-百万円</td><td>1,106百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr><td>1,448百万円</td><td>-百万円</td><td>1,448百万円</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法によっております。</p> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>1年超</td><td>合計</td></tr> <tr><td>539百万円</td><td>908百万円</td><td>1,448百万円</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当年度の支払リース料 493百万円 ・減価償却費相当額 493百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	動産	その他	合計	2,554百万円	-百万円	2,554百万円	動産	その他	合計	1,106百万円	-百万円	1,106百万円	動産	その他	合計	1,448百万円	-百万円	1,448百万円	1年内	1年超	合計	539百万円	908百万円	1,448百万円
動産	その他	合計																																																																								
3,957百万円	-百万円	3,957百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
1,292百万円	-百万円	1,292百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
2,665百万円	-百万円	2,665百万円																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																								
814百万円	1,850百万円	2,665百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
2,455百万円	-百万円	2,455百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
943百万円	-百万円	943百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
1,511百万円	-百万円	1,511百万円																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																								
529百万円	981百万円	1,511百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
2,554百万円	-百万円	2,554百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
1,106百万円	-百万円	1,106百万円																																																																								
動産	その他	合計																																																																								
1,448百万円	-百万円	1,448百万円																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																								
539百万円	908百万円	1,448百万円																																																																								

## 中間決算説明資料

## 平成16年度中間期決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成16年9月期		平成15年9月期
			平成15年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	15,868	651	15,217
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 ) )	2	15,611	80	15,691
資 金 利 益	3	14,871	39	14,832
役 務 取 引 等 利 益	4	664	47	617
そ の 他 業 務 利 益	5	331	562	231
( うち 国 債 等 債 券 損 益 )	6	256	729	473
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	7	11,082	37	11,045
人 件 費	8	6,230	128	6,358
物 件 費	9	4,290	130	4,160
税 金	10	561	36	525
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 繰 入 前 )	11	4,785	613	4,172
( 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 ) )	12	4,528	118	4,646
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	13	838	3,075	2,237
業 務 純 益	14	3,947	2,462	6,409
うち 国 債 等 債 券 損 益 ( 5 勘 定 戻 )	15	256	729	473
臨 時 損 益	16	2,274	3,006	5,280
不 良 債 権 処 理 額	17	3,479	2,518	5,997
貸 出 金 償 却	18	43	43	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	2,433	2,670	5,103
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	20	1,001	108	893
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	21	-	0	-
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + + )	22	4,317	558	3,759
株 式 等 関 係 損 益	23	1,453	641	812
株 式 等 売 却 益	24	1,534	568	966
株 式 等 売 却 損	25	25	22	3
株 式 等 償 却	26	56	94	150
そ の 他 臨 時 損 益	27	248	152	96
経 常 利 益	28	1,672	543	1,129
特 別 損 益	29	51	35	16
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	30	53	33	20
動 産 不 動 産 処 分 益	31	-	5	5
動 産 不 動 産 処 分 損	32	53	28	25
税 引 前 中 間 純 利 益	33	1,621	509	1,112
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	34	29	15	44
法 人 税 等 調 整 額	35	636	39	597
中 間 純 利 益	36	955	484	471

株式会社 第三銀行

【連結】

(単位：百万円)

		平成16年9月期		平成15年9月期
			平成15年9月期比	
連結業務粗利益	1	16,323	618	15,705
資金利益	2	14,896	25	14,871
役務取引等利益	3	1,094	29	1,065
その他業務利益	4	331	562	231
営業経費	5	11,602	370	11,972
営業経費(除く臨時処理分)	6	11,388	28	11,416
貸倒償却引当費用 + +	7	4,486	366	4,120
一般貸倒引当金繰入	8	790	3,108	2,318
不良債権処理額	9	3,695	2,743	6,438
貸出金償却	10	134	54	80
個別貸倒引当金繰入	11	2,559	2,905	5,464
その他の債権売却損等	12	1,001	108	893
特定海外債権引当勘定繰入額	13	-	-	-
株式等関係損益	14	1,444	631	813
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他の臨時損益	16	274	668	942
経常利益	17	1,954	586	1,368
特別損益	18	38	35	3
税金等調整前中間純利益	19	1,915	550	1,365
法人税、住民税及び事業税	20	139	367	506
法人税等調整額	21	660	379	281
少数株主利益	22	135	31	104
中間純利益	23	980	508	472

(注) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	24	4,144	2,462	6,606
連結コア業務純益	25	4,678	84	4,762

(注) 連結業務純益 = 連結業務粗利益(除く金銭の信託運用見合費用) - 営業経費(除く臨時処理分)  
- 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

連結会社数	6	-	6
-------	---	---	---

## 2. 業務粗利益【単体】

(単位：百万円)

	平成16年9月末		平成15年9月末
		平成15年9月末比	
国内業務粗利益	14,790	15	14,775
(同上業務粗利益率)	(2.03%)	(0.03%)	(2.06%)
国際業務粗利益	1,078	636	442
(同上業務粗利益率)	(2.43%)	(0.98%)	(1.45%)
業務粗利益	15,868	651	15,217
(同上業務粗利益率)	(2.16%)	(0.05%)	(2.11%)
業務純益	3,947	2,462	6,409

## 3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成16年9月末		平成15年9月末
		平成15年9月末比	
資金運用利回(A)	2.11	0.02	2.13
貸出金利回(B)	2.38	0.05	2.43
有価証券利回	1.66	0.11	1.55
資金調達原価(C)	1.59	0.02	1.61
預金等原価(D)	1.59	0.03	1.62
預金等利回	0.06	0.01	0.07
経費率	1.53	0.02	1.55
総資金利鞘(A-C)	0.52	0.00	0.52
預貸金利鞘(B-D)	0.79	0.02	0.81

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成16年9月末		平成15年9月末
		平成15年9月末比	
国債等債券損益(5勘定戻)	256	729	473
売却益	709	515	194
償還益	202	198	4
売却損	654	18	672
償還損	0	0	-
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	1,453	641	812
売却益	1,534	568	966
売却損	25	22	3
償却	56	94	150

## 5. 自己資本比率

## 【単体】

(単位：%、百万円)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比			
(1) 自己資本比率	9.19	0.01	0.24	9.18	8.95
(2) Tier 1	63,829	625	1,248	63,204	62,581
(3) Tier 2	13,768	501	625	14,269	14,393
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,269	2	99	5,267	5,368
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,498	103	126	3,601	3,624
(ハ) うち劣後ローン残高	5,000	400	400	5,400	5,400
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	77,547	124	622	77,423	76,925
(6) リスク・アセット	843,188	427	15,840	842,761	859,028

## 【連結】

(単位：%、百万円)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比			
(1) 自己資本比率	9.26	0.02	0.26	9.24	9.00
(2) Tier 1	65,543	784	1,390	64,759	64,153
(3) Tier 2	13,851	496	628	14,347	14,479
(イ) うち自己資本に算入された 一般貸倒引当金	5,353	7	101	5,346	5,454
(ロ) うち自己資本に算入された 土地再評価差額	3,498	103	126	3,601	3,624
(ハ) うち劣後ローン残高	5,000	400	400	5,400	5,400
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
うち他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	79,344	287	761	79,057	78,583
(6) リスク・アセット	856,579	1,137	16,247	855,442	872,826

## 6. ROE

## 【単体】

(単位：%)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比			
業 務 純 益 ベ ー ス	11.58	8.58	20.16	18.65	18.95
当 期 純 利 益 ベ ー ス	2.80	0.40	2.40	2.28	1.39



## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成16年9月末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	5,052	1,739	3,345	6,791	8,397
	延滞債権	42,665	1,324	4,056	43,989	38,609
	3カ月以上延滞債権	948	121	1,700	827	2,648
	貸出条件緩和債権	19,814	304	3,650	20,118	23,464
	合計	68,480	3,247	4,639	71,727	73,119
貸出金残高(未残)		992,558	1,437	4,822	993,995	997,380

15年9月末には部分直接償却26,952百万円(うちリスク管理債権対象債権26,227百万円)を、16年3月末には部分直接償却29,905百万円(うちリスク管理債権対象債権29,455百万円)を、16年9月末には部分直接償却15,751百万円(うちリスク管理債権対象債権15,296百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成16年9月末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.50	0.18	0.34	0.68	0.84
	延滞債権	4.29	0.13	0.42	4.42	3.87
	3カ月以上延滞債権	0.09	0.01	0.17	0.08	0.26
	貸出条件緩和債権	1.99	0.03	0.36	2.02	2.35
	合計	6.89	0.32	0.44	7.21	7.33

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成16年9月末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
リスク管理債権	破綻先債権	5,608	1,870	3,451	7,478	9,059
	延滞債権	43,926	2,182	3,180	46,108	40,746
	3カ月以上延滞債権	1,573	702	1,113	871	2,686
	貸出条件緩和債権	19,864	885	4,233	20,749	24,097
	合計	70,973	4,236	5,616	75,209	76,589
貸出金残高(未残)		986,448	2,600	6,215	989,048	992,663

15年9月末には部分直接償却26,952百万円(うちリスク管理債権対象債権26,227百万円)を、16年3月末には部分直接償却29,905百万円(うちリスク管理債権対象債権29,455百万円)を、16年9月末には部分直接償却15,751百万円(うちリスク管理債権対象債権15,296百万円)をそれぞれ実施しております。

(単位：%)

		平成16年9月末	平成16年3月末比	平成15年9月末比	平成16年3月末	平成15年9月末
貸出金残高比	破綻先債権	0.56	0.19	0.35	0.75	0.91
	延滞債権	4.45	0.21	0.35	4.66	4.10
	3カ月以上延滞債権	0.15	0.07	0.12	0.08	0.27
	貸出条件緩和債権	2.01	0.08	0.41	2.09	2.42
	合計	7.19	0.41	0.52	7.60	7.71

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比			
貸倒引当金	17,508	81	1,112	17,589	16,396
一般貸倒引当金	8,663	838	306	7,825	8,357
個別貸倒引当金	8,844	920	805	9,764	8,039
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

## 【連結】

(単位：百万円)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比			
貸倒引当金	21,131	1,107	367	22,238	20,764
一般貸倒引当金	9,234	790	225	8,444	9,009
個別貸倒引当金	11,896	1,898	141	13,794	11,755
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,753	3,387	3,593	25,140	25,346
危険債権	26,436	214	4,181	26,222	22,255
要管理債権	20,774	183	5,364	20,957	26,138
小計(A)	68,964	3,357	4,775	72,321	73,739
正常債権	950,515	2,903	243	947,612	950,272
総与信(B)	1,019,480	453	4,531	1,019,933	1,024,011
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	6.76	0.33	0.44	7.09	7.20

15年9月末には部分直接償却26,952百万円を、16年3月末には29,905百万円を、16年9月末には15,751百万円をそれぞれ実施しております。

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
	平成16年3月末比	平成15年9月末比			
保全額(C)	60,760	3,586	5,463	64,346	66,223
貸倒引当金	12,435	87	1,538	12,522	10,897
担保保証等	48,325	3,499	7,001	51,824	55,326

(単位：%)

保全率(C)/(A)	88.10	0.87	1.71	88.97	89.81
------------	-------	------	------	-------	-------

## 5. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)		金融再生法開示債権および保全状況 (対象：総与信)					リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者分類	与信残高	開示区分	与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率 (%)	開示区分	貸出金残高
破綻先	50	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	217	191	25	100.00	破綻先債権	50
実質破綻先	166						延滞債権	426
破綻懸念先	264	危険債権	264	174	62	89.66	3ヶ月以上 延滞債権	9
要注意 先	要管理先	要管理債権	207	117	35	73.67	貸出条件 緩和債権	198
	要管理先以外 の要注意先	1,562	小計	689	483	124	88.10	合計
正常先	7,822	正常債権	9,505					
合計	10,194	合計	10,194					

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息

3. 保全率 (担保・保証等による保全額 + 引当額) ÷ 債権区分毎の金額

6. 業種別貸出状況等  
業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
	992,550	1,434	4,817	993,984	997,367
製造業	126,365	879	4,518	127,244	130,883
農業	2,443	250	120	2,693	2,563
林業	1,110	48	65	1,062	1,045
漁業	3,152	422	591	3,574	3,743
鉱業	1,061	26	39	1,035	1,100
建設業	80,076	8,164	7,903	88,240	87,979
電気・ガス・熱供給・水道業	1,473	317	545	1,156	928
情報通信業	3,617	447	112	3,170	3,505
運輸業	23,016	382	680	23,398	22,336
卸売・小売業	115,891	4,168	5,725	120,059	121,616
金融・保険業	32,764	9,622	12,492	23,142	20,272
不動産業	101,519	1,079	1,962	102,598	103,481
サービス業	149,958	377	4,191	149,581	154,149
地方公共団体	25,663	3,424	8,169	22,239	17,494
その他	324,440	353	1,833	324,793	326,273

## 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

消費者ローン期末残高	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
消費者ローン期末残高	296,974	1,490	1,984	298,464	298,958
うち住宅ローン残高	249,908	2,831	6,243	247,077	243,665
うちその他ローン残高	47,066	4,321	8,227	51,387	55,293

## 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

中小企業等貸出比率	平成16年9月末			平成16年3月末	平成15年9月末
		平成16年3月末比	平成15年9月末比		
中小企業等貸出比率	90.57	1.26	1.93	91.83	92.50

## ・ 有価証券の評価損益

## 1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## 2. 評価損益

## 【単体】

（単位：百万円）

		平成16年9月末			平成15年9月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
合 計	満期保有目的	-	-	-	686	1,155	469
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	10,116	15,529	5,413	2,728	11,092	8,364
	株式	5,158	7,039	1,881	5,072	6,588	1,516
	債券	1,802	4,695	2,892	2,619	3,593	6,212
	その他	3,154	3,794	639	275	911	635
	株式	5,158	7,039	1,881	5,072	6,588	1,516
	債券	1,802	4,695	2,892	2,544	3,667	6,212
	その他	3,154	3,794	639	887	1,992	1,105

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、（中間）貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

## 【連結】

（単位：百万円）

		平成16年9月末			平成15年9月末		
		評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益	評価損		評価益	評価損	
合 計	満期保有目的	-	-	-	686	1,155	469
	その他有価証券	10,120	15,537	5,417	2,715	11,100	8,384
	株式	5,163	7,047	1,884	5,059	6,596	1,536
	債券	1,802	4,695	2,892	2,619	3,593	6,212
	その他	3,154	3,794	639	275	911	635
	株式	5,163	7,047	1,884	5,059	6,596	1,536
	債券	1,802	4,695	2,892	2,544	3,667	6,212
その他	3,154	3,794	639	887	1,992	1,105	

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は、（中間）連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

## . 平成16年度（第96期）業績予想

## 1. 預金・貸出金・損益【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	当期(平16.4.1～平17.3.31)		前 期 (平15.4.1 平16.3.31)	対前期増減	
	中間期(実績)	通期(予想)		金 額	増減率
預 金 ( 期 末 残 高 )	1,469,222	1,476,200	1,458,999	17,201	1.17
貸 出 金 ( 期 末 残 高 )	992,558	1,001,300	993,995	7,305	0.73
経 常 収 益	20,021	37,200	40,668	3,468	8.52
経 常 費 用	18,348	33,800	37,905	4,105	10.82
経 常 利 益	1,672	3,400	2,763	637	23.05
( 業 務 純 益 )	(3,947)	(8,800)	(12,554)	( 3,754)	( 29.90)
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	955	1,900	1,539	361	23.45